



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 058-293-0007
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,862	2.8	606	205.2	685	207.0	473	260.7
28年3月期第1四半期	5,705	△9.9	198	△63.5	223	△60.7	131	△67.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 226百万円 (25.5%) 28年3月期第1四半期 180百万円 (△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	28.83	28.01
28年3月期第1四半期	8.02	7.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,491	16,371	72.3
28年3月期	22,869	16,309	70.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,263百万円 28年3月期 16,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	0.9	1,000	71.5	1,100	71.6	700	58.1	42.56
通期	23,500	0.5	1,950	2.5	2,050	2.0	1,300	△8.4	79.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年7月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	16,531,157株	28年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	82,711株	28年3月期	115,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	16,416,929株	28年3月期1Q	16,355,824株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(4) その他	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における事業環境は、政府の景気対策などの効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、新設住宅着工戸数につきましては、持ち直しの動きがあるものの、消費増税の実施再延期決定など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「平成26～28年度中期経営計画」の最終年度として、目標達成に向け、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組んできました。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、5月にセンサー機能による操作性、省エネ性、清潔性を高めたキッチン用「センサー付グースネック水栓」を市場に投入しました。

営業面では、きめ細かな営業活動をめざし、4月には神戸出張所を新設し、国内の販売網を4支社15営業所6出張所体制に強化しました。また、6月には、台湾に駐在員事務所を開設し、現地パートナーとの関係強化や周辺国への市場開拓に向けた市場調査を行い、海外市場の営業強化に取り組んでおります。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進め、本年1月より富加工場内において新樹脂めっき設備を稼働させ樹脂部品の量産を開始するとともに、10月に向け新砂型鋳造設備工事も順調に進み、工場の高付加価値化に取り組んでおります。

また、10月頃をめどにフィリピンでの生産子会社の設立及び、来期の本格稼働をめざし準備を進めております。

当第1四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は58億62百万円(前年同期比2.8%増)と増収を確保することができました。利益面では、前年同期に比べ元安・原材料価格の下落が進むなか、増収効果に加え、グループ一丸となって調達コストや経費の削減などトータルコストの引き下げに努めたことにより、営業利益は6億6百万円(前年同期比205.2%増)、経常利益は為替差益が加わり6億85百万円(前年同期比207.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億73百万円(前年同期比260.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、224億91百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億37百万円、たな卸資産が1億68百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、61億19百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億90百万円、仕入債務が77百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、163億71百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.3%(前連結会計年度末は70.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府の住宅取得支援策による効果が期待されるものの、英国のEU離脱決定に伴う金融市場への影響、中国経済の減速など先行き不透明感が続くものと思われれます。

こうしたなか、当社グループは、持続的成長の実現に向け、“必要なモノを必要な時に必要なだけつくる”というマーケット・インの視点に立ち返り、過去の発想にとらわれない新しい諸施策を一つずつ着実に実行し、外部環境に左右されない筋肉質で小回りの利いた機敏かつ柔軟な経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

なお、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表した第2四半期(累計)の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,422	3,375,826
受取手形及び売掛金	6,399,415	6,501,258
電子記録債権	2,513,184	2,385,580
商品及び製品	715,980	636,430
仕掛品	655,429	600,225
原材料及び貯蔵品	1,066,472	1,032,776
その他	425,526	439,563
貸倒引当金	△6,700	△5,500
流動資産合計	15,482,732	14,966,161
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,007,975	1,891,245
土地	1,854,786	1,987,433
その他(純額)	2,620,351	2,561,631
有形固定資産合計	6,483,113	6,440,311
無形固定資産	288,952	264,005
投資その他の資産		
投資有価証券	389,631	360,487
投資不動産	—	226,370
退職給付に係る資産	61,095	76,367
その他	164,151	157,988
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	614,813	821,150
固定資産合計	7,386,879	7,525,466
資産合計	22,869,611	22,491,628

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,851	1,602,499
電子記録債務	2,607,933	2,585,793
未払法人税等	416,364	226,166
その他	1,691,735	1,518,922
流動負債合計	6,373,884	5,933,382
固定負債		
退職給付に係る負債	72,614	74,359
その他	113,433	112,002
固定負債合計	186,047	186,361
負債合計	6,559,932	6,119,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	10,470,535	10,770,212
自己株式	△59,381	△42,486
株主資本合計	16,242,403	16,558,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,440	19,384
為替換算調整勘定	75,232	△158,487
退職給付に係る調整累計額	△164,353	△156,428
その他の包括利益累計額合計	△48,681	△295,530
新株予約権	115,956	108,438
純資産合計	16,309,679	16,371,884
負債純資産合計	22,869,611	22,491,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,705,016	5,862,346
売上原価	4,356,442	4,090,828
売上総利益	1,348,573	1,771,517
販売費及び一般管理費	1,149,773	1,164,817
営業利益	198,799	606,700
営業外収益		
受取利息	365	348
受取配当金	3,484	3,083
為替差益	2,827	66,668
受取賃貸料	8,229	5,366
貸倒引当金戻入額	310	1,200
その他	19,163	16,769
営業外収益合計	34,382	93,437
営業外費用		
売上割引	9,026	10,463
その他	830	3,981
営業外費用合計	9,857	14,444
経常利益	223,324	685,693
特別損失		
固定資産売却損	768	—
固定資産除却損	10,014	1,080
特別損失合計	10,783	1,080
税金等調整前四半期純利益	212,541	684,613
法人税、住民税及び事業税	87,235	210,439
法人税等調整額	△5,901	939
法人税等合計	81,333	211,379
四半期純利益	131,208	473,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,208	473,233

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	131,208	473,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	△21,055
為替換算調整勘定	46,966	△233,720
退職給付に係る調整額	1,366	7,925
その他の包括利益合計	49,186	△246,849
四半期包括利益	180,394	226,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,394	226,384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(4) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。